

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年7月14日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期（自 2017年3月1日 至 2017年5月31日）

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2016年3月1日 至 2016年5月31日	自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	自 2016年3月1日 至 2017年2月28日
売上高 (百万円)	14,099	14,007	67,624
経常利益又は経常損失 () (百万円)	124	60	150
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	501	319	595
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	322	19	191
純資産額 (百万円)	24,403	24,890	24,909
総資産額 (百万円)	41,377	40,703	40,674
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	4.96	3.16	5.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.0	61.2	61.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第14期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(衣服等繊維製品関連事業)

当第1四半期連結会計期間において、上海麗娜時装有限公司及び南通麗娜服装有限公司は出資金を全部売却したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2017年3月1日から2017年5月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として根強く、総じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは「中期経営基本方針」に基づき、「提供価値・提供手法の磨き上げによる持続的成長」、「収益性アップと社会的課題への取組みによる企業価値向上」に取り組んでまいりました。

当第1四半期につきましては、GMSやショッピングセンター、Eコマースにおける販売は堅調に推移したものの、主力販路である百貨店向け販売が苦戦したことにより、売上高は前年同四半期に比べてほぼ横ばいとなりました。

一方、在庫内容の改善が図れたことに伴い、処分販売が減少したことから、売上高総利益率が改善し、営業利益及び経常利益は増加しました。また、関係会社出資金売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益も増加しました。

以上により、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は140億7百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は2億1千1百万円の営業損失）、経常利益は6千万円（前年同四半期は1億2千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1千9百万円（前年同四半期は5億1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2千8百万円増加し、407億3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少、並びに商品及び製品の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4千8百万円増加し、158億1千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1千9百万円減少し、248億9千万円となりました。これは、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年7月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	101,307,449	101,307,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	101,307,449	101,307,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年5月31日		101,307,449		18,471		7,217

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,687,100	1,006,871	
単元未満株式	普通株式 445,549		
発行済株式総数	101,307,449		
総株主の議決権		1,006,871	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 株式会社レナウン 54株

【自己株式等】

2017年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都江東区有明三丁目 6番11号TFTビル東館6階	174,800		174,800	0.17
計		174,800		174,800	0.17

- (注) 1 このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。
- なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年3月1日から2017年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年3月1日から2017年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,647	11,422
受取手形及び売掛金	13,607	10,512
有価証券	24	24
商品及び製品	5,955	8,198
仕掛品	468	319
原材料及び貯蔵品	499	521
その他	4,631	4,061
貸倒引当金	68	105
流動資産合計	34,764	34,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,399	7,180
減価償却累計額	6,650	6,429
建物及び構築物(純額)	748	751
機械装置及び運搬具	1,291	809
減価償却累計額	1,084	689
機械装置及び運搬具(純額)	206	119
土地	962	962
その他	2,877	2,866
減価償却累計額	2,412	2,391
その他(純額)	465	474
有形固定資産合計	2,382	2,308
無形固定資産		
その他	600	508
無形固定資産合計	600	508
投資その他の資産		
投資有価証券	386	340
差入保証金	2,090	2,168
繰延税金資産	14	14
その他	493	471
貸倒引当金	57	62
投資その他の資産合計	2,927	2,932
固定資産合計	5,910	5,749
資産合計	40,674	40,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438	5,226
短期借入金	85	73
未払費用	2,558	2,565
未払法人税等	301	173
繰延税金負債	73	39
返品調整引当金	876	392
賞与引当金	92	240
その他	538	407
流動負債合計	8,963	9,118
固定負債		
繰延税金負債	1	2
役員退職慰労引当金	19	20
退職給付に係る負債	5,903	5,784
その他	876	886
固定負債合計	6,801	6,694
負債合計	15,765	15,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	16,870	16,550
自己株式	127	127
株主資本合計	24,730	25,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	40
繰延ヘッジ損益	165	83
為替換算調整勘定	320	86
退職給付に係る調整累計額	306	289
その他の包括利益累計額合計	179	159
純資産合計	24,909	24,890
負債純資産合計	40,674	40,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)
売上高	14,099	14,007
売上原価	6,576	6,221
売上総利益	7,522	7,785
販売費及び一般管理費	7,734	7,786
営業損失()	211	0
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	0	0
受取地代家賃	88	89
その他	31	24
営業外収益合計	124	116
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	8	7
外国源泉税	-	34
その他	26	11
営業外費用合計	37	55
経常利益又は経常損失()	124	60
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	323
特別利益合計	-	323
特別損失		
投資有価証券評価損	310	-
特別損失合計	310	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	434	383
法人税、住民税及び事業税	66	63
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	66	63
四半期純利益又は四半期純損失()	501	319
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	501	319

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	501	319
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	180	40
繰延ヘッジ損益	42	82
為替換算調整勘定	33	224
退職給付に係る調整額	5	16
持分法適用会社に対する持分相当額	17	9
その他の包括利益合計	178	339
四半期包括利益	322	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323	19
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、上海麗娜時装有限公司及び南通麗娜服装有限公司は出資金を全部売却したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
減価償却費	148百万円	138百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2016年3月1日至2016年5月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年5月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	4円96銭	3円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	501	319
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	501	319
普通株式の期中平均株式数(株)	101,134,535	101,132,239

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年7月14日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	澤	宏	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	永	千	尋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2017年3月1日から2018年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年3月1日から2017年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年3月1日から2017年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2017年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。